

# 市の組織及び財政

## 1 職員数一覧

(令和 6. 4. 1)

| 所 属 別                           | 条 例 定 数               | 実 人 員                |                      |                     |
|---------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
|                                 |                       | 合 計                  | 一 般 職 員              | 教 員                 |
| 総 数                             | 人<br>21,170           | 人<br>18,342<br><915> | 人<br>12,138<br><706> | 人<br>6,204<br><209> |
| 市長の事務部局の職員                      | 7,385                 | 6,965<br><442>       | 6,965<br><442>       | —                   |
| 議会の事務部局の職員                      | 40                    | 37                   | 37                   | —                   |
| 選挙管理委員会の事務部局の職員                 | 34                    | 30                   | 30                   | —                   |
| 監査委員の事務部局の委員                    | 26                    | 24                   | 24                   | —                   |
| 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員 | 8,953<br>(うち教員 7,560) | 6,978<br><264>       | 774<br><55>          | 6,204<br><209>      |
| 人事委員会の事務部局の職員                   | 17                    | 16                   | 16                   | —                   |
| 農業委員会の事務部局の職員                   | 13                    | 6<br><3>             | 6<br><3>             | —                   |
| 消 防 職 員                         | 1,667                 | 1,523<br><62>        | 1,523<br><62>        | —                   |
| 交 通 事 業 の 職 員                   | 1,884                 | 1,761<br><55>        | 1,761<br><55>        | —                   |
| 上 下 水 道 事 業 の 職 員               | 1,151                 | 1,002<br><89>        | 1,002<br><89>        | —                   |

注：1 実人数には、休職者等（条例定数外）を含む。

2 教育委員会の事務部局及び教育委員会の所管に属する教育機関の職員の実人員は、教育長を含む。

3 消防職員の実人員は、消防局長を含み、初任教育中の職員を除く。

4 〈 〉は再任用職員数（条例定数内。外数）である。ただし、再任用短時間職員の数については、1週間の勤務時間が38時間45分につき1名として算定している。



### 3 本市の財政運営

本市では、長年にわたって収支不均衡が継続してきた状況でしたが、令和3年8月に「行財政改革計画」を策定し、令和3年度から令和5年度を「集中改革期間」と位置付け、持続可能な行財政の確立に向けた様々な改革、都市の成長戦略の推進に着手してきました。その結果、令和4年度決算では、22年ぶりの黒字を達成するとともに、計画では「10年以上」かかるとしていた特別の財源対策からの脱却を「2年」で達成し、財政状況を大きく改善することができました。また、令和5年3月には、将来にわたって安定した行財政運営を義務付ける「持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」を制定しました。

集中改革期間の最終年度である令和5年度決算では、令和4年度に続き、特別の財源対策を実施せず黒字を達成するとともに、過去負債を35億円返済（公債償還基金への返済）することで、持続可能な行財政運営に向けて前進しました。

歳出面では、物価高騰対策として、住民税非課税世帯等や低所得の子育て世帯等への給付金を支給するとともに、学校給食及び福祉施設等の食材費高騰による保護者や利用者の負担増加の抑制への対応など、物価高騰に直面する市民生活の支援を行いました。また、中小企業等を対象とした「中小企業等物価高騰対策支援金」等により事業者を下支えしたほか、コロナ5類移行に伴う社会経済活動の正常化が進む中、観光、公共交通等の担い手確保や生産力向上に対する支援など、更なる成長を後押しする取組を実施しました。

また、歳入面では、市民・事業者の御努力、国・府・市一体となった経済対策・事業者支援、都市の成長戦略の推進等による担税力強化の効果も相まって、市税収入は堅調に増加し、対前年度比82億円の増額となり、過去最高を更新しました。また、ふるさと納税についても、令和4年度に引き続き、京都ならではの返礼品の充実、伝統産業の振興、首都圏へのPR等を強化したことで、寄付額は対前年度比5億円の増額となり、過去最高の100億円、市外への流出額や返礼品などの経費を除いてもなお27億円を確保することができました。

今後も、高齢化等による社会福祉関連経費の増加、労務・資材単価のインフ

レ、景気変動リスク等に留意しながら、過去負債の計画的な返済を行うなど、持続可能な行財政運営の確立に向けて、緊張感を持った財政運営をしていきます。

こうした中で、市民の皆様の公（おおやけ）への思いや心意気を活かし、市民の皆様と行政が、京都のまちの将来像（ビジョン）と財政状況を共有し、積極的に市民の皆様との対話を重ねながら、政策と改革を推進していくことが重要です。

このため、令和6年度第二次編成において中期財政収支試算を示し、政策・施策等の点検や現行の行財政改革計画の総括を進めています。そして、現行の行財政改革計画の枠組にとどまらない、突き抜ける世界都市京都の実現に向けた新たな計画を令和7年度予算に合わせて策定します。

## 4 令和6年度予算の概要

### (1) 予算編成方針

令和6年度当初予算は、本年2月の市長選挙により、京都市民の皆様の信任を得た、松井市政の出発点となる予算であり、3月市会に提案した「第一次編成」では、義務的な事業や継続事業に加え、迅速に対応が必要な防災・減災対策、観光課題対策などを強化した予算を計上しました。

5月市会に提案した「第二次編成」では「突き抜ける世界都市 京都」の実現に向け、人々から選ばれる、住みやすい、働きやすい、活躍しやすいまちをつくり、人口流出を抑制するための施策、新たな文化的な価値や、つよい経済の創出につながる施策などに係る予算を計上しました。

第二次編成では、市民の皆様にお約束した公約の実現に向けた、力強い第一歩として、社会課題の克服はもとより、京都の未来を見据え次の世代に託す、種まきとなるような施策のうち、速やかに着手できるものを予算化したもので、第一次編成と合わせ、「突き抜ける世界都市の実現に向けた基盤づくりのための予算」としています。

### (2) 概要

令和6年度予算は、令和5年度予算に続く、収支均衡予算とし、予算規

模は第一次編成、第二次編成あわせて 9,616 億円となりました。また、これまで赤字補填のために公債償還基金から取り崩してきた「過去負債」の計画的な返済に向けて、10 億円を計上し、令和 2 年度末に最大 642 億円あった過去負債は、460 億円まで縮減します。

### (3) 予算の規模

(単位：億円、%)

|            | 令和5年度         | 令和6年度         |               | 対前年度増△減    |            |             |
|------------|---------------|---------------|---------------|------------|------------|-------------|
|            |               | 第一次           | 第二次           | 増△減額       | 増△減率       |             |
| <b>全会計</b> | <b>17,940</b> | <b>18,351</b> | <b>18,247</b> | <b>104</b> | <b>411</b> | <b>2.3%</b> |
| 一般会計       | 9,315         | 9,616         | 9,514         | 102        | 301        | 3.2%        |
| 特別会計       | 6,142         | 6,213         | 6,211         | 1          | 71         | 1.2%        |
| 公営企業会計     | 2,483         | 2,523         | 2,522         | 0          | 40         | 1.6%        |

※ 表示単位未満を端数処理しているため、合計と一致しない場合がある。

### (4) 主な重点施策の概要

#### ア 市民第一主義で人々から選ばれるまち京都

- (ア) 人口流出の抑制につながる子育て・教育環境の充実、地域生活の魅力向上
- (イ) 市民生活を支える地域公共交通の維持・確保
- (ロ) 京都の強みを生かした、移住・定住及び関係人口の拡大の推進

#### イ 突き抜ける魅力のある文化首都・京都

- (ア) 文化の力で国内外から選ばれるまちの実現に向けた基盤づくり
- (イ) 市民生活と観光の調和に向けた観光課題への対策

#### ウ 文化首都を支えるつよい経済の復活

- (ア) 創業支援・企業立地促進の強化
- (イ) 地域経済を支える地域企業等の成長・発展
- (ロ) 若者の京都での就職・定着促進

#### エ すべての人に「居場所」と「出番」のある京都

- (ア) 重層的支援体制の構築
- (イ) 課題に直面する方が安心し、尊厳をもって生活できる環境の整備

#### オ 全国に先駆ける京都型共生社会モデルの形成

- (ア) 地域コミュニティの活性化

(i) 地球温暖化対策、循環型社会構築、生物多様性保全の一体的な推進

## カ いのちとくらしを守る防災・減災対策

(7) 建物等の耐震・防火対策の強化

(i) 地域防災拠点の充実

(ii) 地域における消防・救急機能の対応力強化

(iii) 防災インフラの強化

## (5) 会計別予算額

(単位：千円)

| 会 計 別             | 令和 6 年度<br>当初予算額<br>(A) | 第二次        | 令和 5 年度<br>当初予算額<br>(B) | 対前年度比較      |          |
|-------------------|-------------------------|------------|-------------------------|-------------|----------|
|                   |                         |            |                         | (A - B)     | 増減率<br>% |
| 全 会 計 (ア + イ + ウ) | 1,835,123,000           | 10,381,000 | 1,794,023,000           | 41,100,000  | 2.3      |
| 一 般 会 計 ア         | 961,618,000             | 10,225,000 | 931,520,000             | 30,098,000  | 3.2      |
| 特 別 会 計 イ         | 621,251,000             | 131,000    | 614,200,000             | 7,051,000   | 1.1      |
| 1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業  | 868,000                 | -          | 775,000                 | 93,000      | 12.0     |
| 2 国民健康保険事業        | 138,533,000             | 91,000     | 139,425,000             | △ 892,000   | △ 0.6    |
| 3 介護保険事業          | 160,960,000             | 4,000      | 161,300,000             | △ 340,000   | △ 0.2    |
| 4 後期高齢者医療         | 28,925,000              | 36,000     | 25,771,000              | 3,154,000   | 12.2     |
| 5 中央卸売市場第一市場      | 3,838,000               | -          | 5,604,000               | △ 1,766,000 | △ 31.5   |
| 6 中央卸売市場第二市場・と畜場  | 1,264,000               | -          | 1,492,000               | △ 228,000   | △ 15.3   |
| 7 農業集落排水事業        | -                       | -          | 184,000                 | △ 184,000   | 皆 減      |
| 8 土地区画整理事業        | 329,000                 | -          | 798,000                 | △ 469,000   | △ 58.8   |
| 9 土地取得            | 3,941,000               | -          | 2,902,000               | 1,039,000   | 35.8     |
| 10 市 公 債          | 280,581,000             | -          | 274,324,000             | 6,257,000   | 2.3      |
| 11 市立病院機構病院事業債    | 2,012,000               | -          | 1,625,000               | 387,000     | 23.8     |
| 小 計 (ア + イ)       | 1,582,869,000           | 10,356,000 | 1,545,720,000           | 37,149,000  | 2.4      |
| 公 営 企 業 会 計 ウ     | 252,254,000             | 25,000     | 248,303,000             | 3,951,000   | 1.6      |
| 1 水 道 事 業         | 67,361,000              | -          | 70,299,000              | △ 2,938,000 | △ 4.2    |
| 2 公 共 下 水 道 事 業   | 85,534,000              | -          | 87,679,000              | △ 2,145,000 | △ 2.4    |
| 3 自 動 車 運 送 事 業   | 28,000,000              | 14,000     | 26,827,000              | 1,173,000   | 4.4      |
| 4 高 速 鉄 道 事 業     | 71,359,000              | 11,000     | 63,498,000              | 7,861,000   | 12.4     |

## (6) 一般会計歳入予算内訳

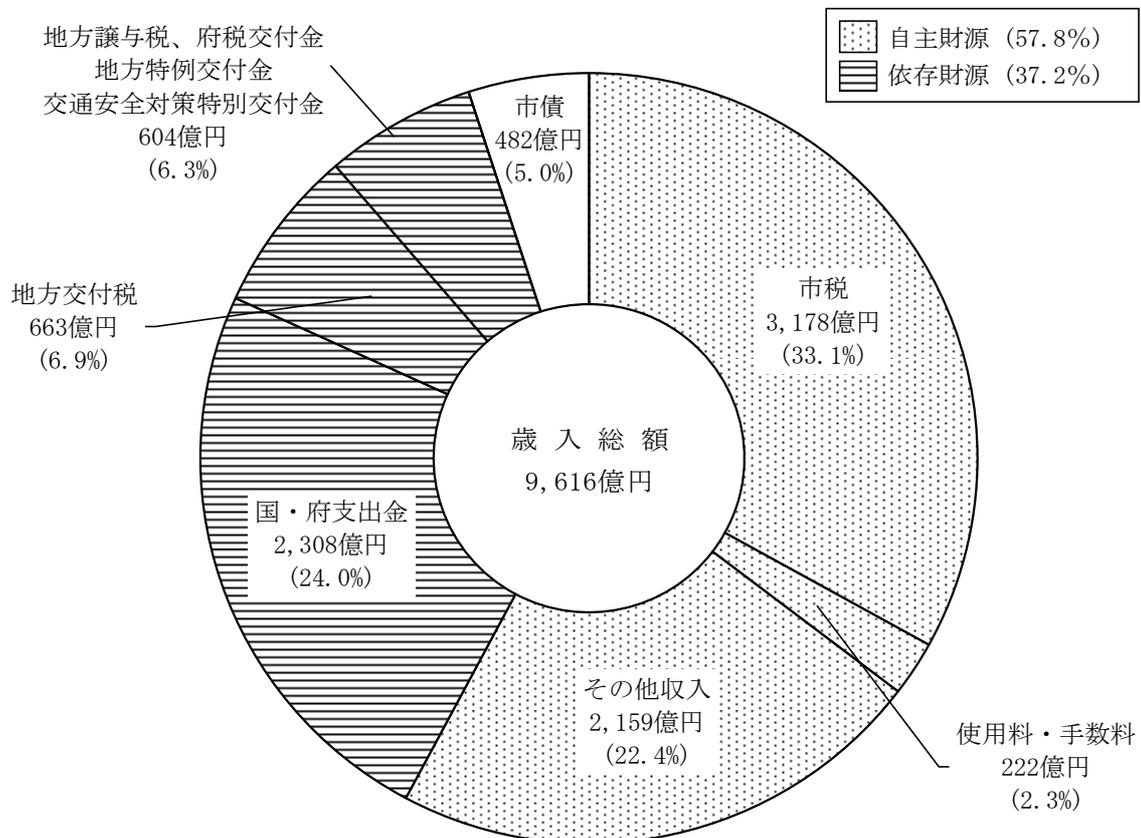
| 区分          | 令和6年度     |       |     | 令和5年度     | 対前年度比較 |       |
|-------------|-----------|-------|-----|-----------|--------|-------|
|             | 当初予算額 (A) | 第一次   | 第二次 | 当初予算額 (B) | (A-B)  | 増減率   |
|             | 億円        | 億円    | 億円  | 億円        | 億円     | %     |
| 市税          | 3,178     | 3,178 | -   | 3,128     | 50     | 1.6   |
| 地方譲与税       | 35        | 35    | -   | 34        | 2      | 4.6   |
| 府税交付金       | 487       | 487   | -   | 508       | △21    | △4.2  |
| 地方特例交付金     | 77        | 77    | -   | 14        | 63     | 著増    |
| 地方交付税       | 663       | 663   | -   | 641       | 22     | 3.5   |
| 交通安全対策特別交付金 | 5         | 5     | -   | 5         | 0      | 0.0   |
| 国・府支出金      | 2,308     | 2,298 | 10  | 2,176     | 131    | 6.0   |
| 使用料及び手数料    | 222       | 222   | -   | 211       | 11     | 5.4   |
| その他収入       | 2,159     | 2,091 | 68  | 2,005     | 154    | 7.7   |
| 市債          | 482       | 457   | 25  | 593       | △110   | △18.6 |
| 合計          | 9,616     | 9,514 | 102 | 9,315     | 301    | 3.2   |

(注1) 令和6年度市債予算額には、臨時財政対策債(一般財源扱い)9,188百万円(5年度17,107百万円)を含む。

(注2) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(再掲)

|                |     |     |   |     |     |      |
|----------------|-----|-----|---|-----|-----|------|
| 地方交付税及び臨時財政対策債 | 755 | 755 | - | 812 | △57 | △7.0 |
|----------------|-----|-----|---|-----|-----|------|

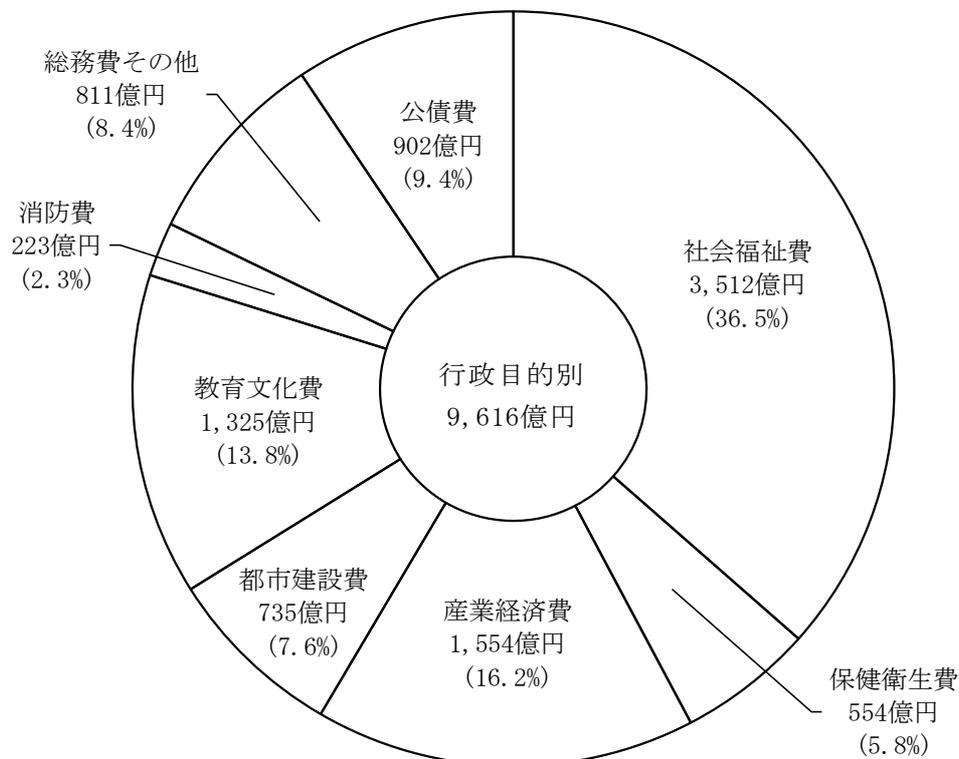


(7) 一般会計歳出予算の内訳  
ア 行政目的別内訳

| 区 分    | 令和6年度     |       |     | 令和5年度     | 対前年度比較  |       |
|--------|-----------|-------|-----|-----------|---------|-------|
|        | 当初予算額 (A) | 第一次   | 第二次 | 当初予算額 (B) | (A - B) | 増減率   |
|        | 億円        | 億円    | 億円  | 億円        | 億円      | %     |
| 社会福祉費  | 3,512     | 3,510 | 2   | 3,263     | 249     | 7.6   |
| 保健衛生費  | 554       | 527   | 26  | 662       | △108    | △16.4 |
| 産業経済費  | 1,554     | 1,550 | 4   | 1,607     | △53     | △3.3  |
| 都市建設費  | 735       | 699   | 36  | 666       | 69      | 10.4  |
| 教育文化費  | 1,325     | 1,307 | 18  | 1,312     | 12      | 0.9   |
| 消防費    | 223       | 223   | 0   | 195       | 28      | 14.4  |
| 総務費その他 | 811       | 796   | 15  | 705       | 106     | 15.1  |
| 公債費    | 902       | 902   | -   | 904       | △2      | △0.2  |
| 合 計    | 9,616     | 9,514 | 102 | 9,315     | 301     | 3.2   |

(注1) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

(注2) 公債費には、市債の元利償還額のほか、一時借入金利子64百万円、事務費（市債発行手数料等）537百万円を含む。



## イ 経費性質別内訳

| 区 分     | 令和6年度     |       |     | 令和5年度     | 対前年度比較 |      |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|--------|------|
|         | 当初予算額 (A) | 第一次   | 第二次 | 当初予算額 (B) | (A-B)  | 増減率  |
|         | 億円        | 億円    | 億円  | 億円        | 億円     | %    |
| 消費的経費   | 6,962     | 6,923 | 39  | 6,756     | 206    | 3.0  |
| 給与費     | 1,660     | 1,660 | -   | 1,563     | 97     | 6.2  |
| 扶助費     | 2,522     | 2,522 | 0   | 2,288     | 235    | 10.3 |
| 物件費その他  | 2,780     | 2,741 | 39  | 2,905     | △126   | △4.3 |
| 投資的経費   | 724       | 664   | 60  | 694       | 30     | 4.3  |
| 普通建設事業費 | 710       | 650   | 60  | 680       | 30     | 4.4  |
| 補助事業    | 418       | 400   | 18  | 366       | 52     | 14.1 |
| 単独事業    | 292       | 250   | 42  | 314       | △22    | △7.0 |
| 災害復旧事業費 | 14        | 14    | -   | 14        | 0      | 1.8  |
| 公債費     | 896       | 896   | -   | 896       | 0      | 0.0  |
| 積立金     | 234       | 234   | -   | 144       | 90     | 62.9 |
| 繰出金     | 800       | 797   | 3   | 826       | △26    | △3.1 |
| 合 計     | 9,616     | 9,514 | 102 | 9,315     | 301    | 3.2  |

(注) 表示単位未満を端数処理しているため、各区分の計が合計と一致しない場合がある。

